

令和5年度

4月補正予算の概要

(4月20日専決分)

八代市

令和5年度4月補正予算 (4月20日専決分)

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比
一 般 会 計 (第 2 号)	62,669,600	816,500	63,486,100	3.3%
特 別 会 計	34,132,278	0	34,132,278	△ 1.8%
企 業 会 計	7,879,286	0	7,879,286	4.2%
合 計	104,681,164	816,500	105,497,664	1.7%

一般会計事項別明細

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	16,036,090		16,036,090
2 地 方 譲 与 税	617,000		617,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000
4 配 当 割 交 付 金	38,000		38,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000		64,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	211,000		211,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,990,000		2,990,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,100		8,100
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000		28,000
10 地 方 特 例 交 付 金	112,608		112,608
11 地 方 交 付 税	15,620,000		15,620,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		14,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	228,404		228,404
14 使 用 料 及 び 手 数 料	764,858		764,858
15 国 庫 支 出 金	10,551,004	816,500	11,367,504
16 県 支 出 金	5,261,493		5,261,493
17 財 産 収 入	72,434		72,434
18 寄 附 金	2,027,650		2,027,650
19 繰 入 金	1,294,862		1,294,862
20 繰 越 金	1,100,000		1,100,000
21 諸 収 入	929,997		929,997
22 市 債	4,697,100		4,697,100
歳 入 合 計	62,669,600	816,500	63,486,100

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	349,645		349,645
2 総 務 費	6,843,713		6,843,713
3 民 生 費	24,184,868	816,500	25,001,368
4 衛 生 費	4,669,296		4,669,296
5 農 林 水 産 業 費	2,739,723		2,739,723
6 商 工 費	2,184,368		2,184,368
7 土 木 費	5,170,244		5,170,244
8 消 防 費	3,101,999		3,101,999
9 教 育 費	4,361,145		4,361,145
10 災 害 復 旧 費	1,274,268		1,274,268
11 公 債 費	6,979,587		6,979,587
12 諸 支 出 金	790,744		790,744
13 予 備 費	20,000		20,000
歳 出 合 計	62,669,600	816,500	63,486,100

一般会計補正予算

※注釈【コ】新型コロナウイルス感染症対策関連事業

(単位：千円)

款 補正額	主 要 事 項	特 定 財 源
816,500	<p>【民生費】</p> <p>816,500</p> <p>【コ】 (1) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(重点交付金) (重点支援給付金事業推進室)</p> <p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、価格高騰重点支援給付金を支給するために必要な経費について補正するもの。</p> <p>【支給額】 一世帯当たり3万円</p> <p>【支給対象者】 基準日(令和5年6月1日)において、住民基本台帳に記録されている者であって、次の①又は②に該当する世帯の世帯主 ① 世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ② 令和5年1月以降の家計急変世帯 (予期せず、令和5年1月から12月までの間で収入が急変し、上記①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯)</p> <p>事務費 : 18,352千円 人件費(会計年度任用職員) : 3,164千円 職員手当等(時間外手当) : 1,817千円 需用費(印刷製本費等) : 2,227千円 役務費(郵便料等) : 7,844千円 委託料(システム改修委託) : 3,300千円</p> <p>給付費 : 600,000千円(20,000世帯×30千円)</p>	<p>618,352</p> <p>国庫支出金 (臨)</p> <p>618,352</p>
	<p>【コ】 (2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (こども未来課)</p> <p>食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するために必要な経費について補正するもの。</p> <p>【支給額】 対象の子ども一人当たり5万円</p> <p>【支給対象者】 (ひとり親世帯) ① 令和5年3月分又は4月分の児童扶養手当を受給する者 ② 公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けない者 ③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど収入が児童扶養手当の受給者と同様の水準となっている者</p> <p>(その他低所得の子育て世帯) ① 令和4年度に八代市から「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯分)」を受給した世帯 ② ①のほか、対象児童(18歳に達した年度末までの児童(障がい児については20歳未満))の養育者であって、以下の所得要件のいずれかに該当するもの</p> <p>○所得要件 ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ・食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった者</p> <p>事務費 : 3,148千円 職員手当等(時間外手当) : 2,099千円 需用費(印刷製本費) : 126千円 役務費(郵便料等) : 659千円 委託料(システム改修委託) : 264千円</p> <p>給付費 : 195,000千円(3,900人×50千円)</p>	<p>198,148</p> <p>国庫支出金 (10/10)</p> <p>198,148</p>
816,500		